国際通貨研究所 2025 年度事業計画書

1. 環境認識

- (1) 世界経済は分断の様相を強めつつある。米国第 47 代大統領に返り咲いたトランプ氏はアメリカファーストを掲げ、就任日以降、関税引き上げを行う大統領令に立て続けに署名。関税引き上げを突きつけられた国々は対抗措置として報復関税引き上げを表明するなど、さながら貿易戦争の様相を呈している。米国の対中強硬スタンスも鮮明であり、これまでの自由な貿易や資本取引を前提としてきたグローバリゼーションと世界の発展は大きな転換期を迎えている。
- (2) 内外経済は、こうした先行き不透明感が極めて強い状況にあるにもかかわらず、世界的なインフレの緩やかな鎮静化と各国中銀による政策金利の緩やかな引き下げ、良好な雇用情勢などに支えられる形で安定を保っている。但し、堅調続く米国経済とは対照的にエネルギー高が続く欧州や不動産不況下にある中国の不調が顕著である。日本については、通貨安や人手不足に伴うインフレが継続、金利の正常化プロセスが加速しつつあるが、消費を中心とする内需は弱いままでありデフレ脱却後の新たな均衡はまだ見えない。
- (3) グローバル金融市場では、米国の関税引き上げによるインフレ下げ渋り・再燃懸念を背景に米国金利が高止まりするなかドルの一強が継続、株価は米国から発せられる通商・外交スタンスに日々翻弄される展開となっている。今後の経済・金融情勢は極めて読み難いものの、国際秩序を大きく揺るがすような米国の政策転換とそれに伴う先行き不透明感は、いずれ実体経済や金融市場の重石になっていくことが懸念される。
- (4) 当面、世界は米国の自国優先主義に振り回される状況が続くとみられ、国際協調は一層困難となる公算が大きい。気候変動問題や所得格差、食糧問題、財政の持続性確保といった世界の中長期課題への対応は先送りされ、将来リスクを高めることに繋がってしまう可能性は相応に高いと言わざるを得ない。
- (5) こうした極めて厳しい国際情勢の下、当研究所は奇しくも設立 30 周年を迎える（30 周年施策は 5. で後述）。当研究所が中立的立場から国際経済・金融が抱える課題の解決に向け建設的な意見交換・議論の場を提供する意義はかつてなく大きい。厳しい環境下で日本経済をいかに再生させるかもこれまで以上に念頭に置きつつ、調査研究活動及び情報交流活動を一層積極的に展開していく必要がある。

2. 2025 年度の基本方針（重点研究テーマ）

上記の環境認識を踏まえ、2025 年度の重点研究テーマは以下の通りとする。重点研究テーマのうち、下記 (1) (2) (3) は 2024 年度から概ね不変。一方、国際情勢が厳しさを増すなかで日本経済と円の弱さが際立っていることを踏まえ、当研究所の設立 30 周年に合わせる形で (4) 混迷する世界情勢と日本経済・円の行方、を今年度のテーマとして掲げ、日本経済の低迷脱出に向けた処方箋を考えていくこととする。問題の本質を捉え、課題の理解や解決に繋がる調査研究やウェビナーを積極的に展開し、内外社会に貢献していく。

(1) マクロ経済・金融・通貨の動向

米国発の貿易紛争の行方を踏まえた主要国の経済・インフレ動向、金融・財政政策及び為替市場の分析に注力。また、米中デリスキングなど地政学的対立拡大、グローバルサウス台頭、権威主義国の拡がり、等を踏まえた国際マネーフローの変調やそれが経済・金融面に及ぼす影響、等に関し掘り下げた分析を行う。

(2) アジアを中心とするエマージングマーケット

エマージング諸国、なかでもアジア地域の経済・政策動向の分析に引き続き注力。急変する国際環境下での ASEAN 各国やインド経済の課題、不動産不況と米中対立を抱える中国経済と政策対応の成否、その世界経済への影響、等に焦点を当てていく。中東と中南米等については、米国との通商関係など、国際経済・金融面への示唆に繋がる経済・金融事象を中心に調査を展開する。

(3) 困難化する中長期課題への対応とリスク

地政学的対立継続とデリスキング加速に伴う経済分断のリスク、紛争の行方とそれが経済・金融面に及ぼす影響、気候変動問題への対応が遅れることのリスク、生成 AI や暗号資産を含むデジタル化の光と影、政府債務の持続性確保などの中長期課題を掘り下げる。

(4) 混迷する世界情勢と日本経済・円の行方（30 周年施策、詳細後述）

グローバル経済変調の行方、ドルの中期展望、財政・金融政策、人口オーナスとその克服策、金融及び資本市場の競争力、デジタル化、脱炭素とエネルギー確保、といった日本経済と円の行方を左右する重要論点を自主調査・委託調査やウェビナーにおいて取り上げ、処方箋を探っていく。

3. 事業別の活動方針

(1) 公益事業①「調査研究活動」

- ①調査研究活動については、各研究員の知見・スキルの向上により一層注力するほか、外部有識者との意見交換や協働拡大、生産性向上策、により一段と質の高い情報発信に取り組んでいく。また、ホームページの閲覧件数等から情報ニーズを的確に把握し、調査テーマの選定に活用する。
- ②自主調査については、情勢変化を的確に捉えた調査・研究を行い、付加価値の高いレポートを発信していく。日本経済と円の再興に繋がるテーマについても、ウェビナー企画と合わせて取り組むこととする。研究員の知見・ネットワークの拡充に向け、積極的な海外出張を継続する（ASEAN、中国、欧州を想定）。
- ③委託調査については、官公庁の案件減少や競争激化など、引き続き環境は厳しいものの、銀行や金融先物取引業協会等の委託調査案件に的確に対応していくとともに、金融庁やその他の公的機関の委託調査など、当研究所の強みや海外ネットワークを活かして課題解決に貢献出来る調査案件受託を目指す。

(2) 公益事業②「セミナー・フォーラム・講演会等開催」

- ①ウェビナー開催は当研究所の情報発信力や、外部ネットワーク強化、ユーザー拡大に大きく貢献。30周年となる来年度は、上記2(4)で触れた年間テーマに沿ったイベントシリーズとして、ウェビナーやシンポジウムを合わせて計12回（毎月）開催する。また、リソース制約等も踏まえパネリストの人数を絞った形での開催、人的交流の拡大とより踏み込んだ議論喚起のための対面形式での開催、も合わせて実施していく。対面開催の場合は、当研究所の公的役割を踏まえ、その内容をHPで公開する。
- ②ウェビナーの個別テーマについては、現時点では下表の内容を想定。日本経済・円のプレゼンス改善に繋がる処方箋を忌憚なく議論する場を提供し、社会への貢献を高めるとともに、ウェビナーを通じて当研究所の内外のネットワークを拡充することを目指す。
- ③旗艦イベントである国際金融シンポジウムは2026年3月上旬に内外識者をパネリストとして招聘し、国際金融に関する重要テーマを議論する。

【表：2025 年度初時点のシンポジウム及びウェビナー計画案（年度を通じて適時見直しを実施）】

30周年記念ウェビナーシリーズ「混迷する世界情勢と日本経済・円の行方を探る」テーマ案

時期	開催形式	分野と想定テーマ
2025年4月	ウェビナー	アジア～世界経済の潮流変化と日本・アジアの成長戦略
2025年5月	ウェビナー	日本の金融政策の展望～インフレ抑制と通貨価値維持とのバランスを探る
2025年6月	ウェビナー	人口動態～人口オーナスへの対応策
2025年7月	ウェビナー	財政～環境激変下における財政政策を考える
2025年8月	ウェビナー	企業経営（ミクロ）～国際比較から見える日本企業の課題
2025年9月	ウェビナー	欧州～経済停滞と政治不安定化をどう評価するか、ユーロは維持できるのか
2025年10月	対面開催	経済安全保障*～米中対立下における日本の生存戦略
2025年11月	ウェビナー	デジタル～デジタル化加速の行方（含む暗号資産）と日本経済・円への示唆
2025年12月	ウェビナー	為替(長期)～国際金融資本市場における円のプレゼンス
2026年1月	対面開催	中国～揺れる中国と日中経済関係のあり方：ポスト「新時代」を見通す
2026年2月	ウェビナー	脱炭素・エネルギー～脱炭素とアジア・太平洋地域の持続的成長（状況見て中東情勢含める）
2026年3月	シンポジウム	国際経済金融～世界情勢の行方を金融・通貨面から探る

(3) 公益事業③「広報・普及啓発活動」

- ①ホームページにおいて、当研究所の活動内容をよりタイムリーに分かりやすく伝えていく工夫を行うとともに、30周年施策の情宣を積極的に展開する。また、レポート閲覧件数の分析を踏まえて、利用者の情報ニーズの把握と情報発信の質の向上に繋げていくこととする。
- ②外部研修は、JICA の公的債務管理研修に加え、公的機関が主催する研修等への講師派遣案件の取り込みに努める。エマージング諸国における公的債務管理の高度化に関する研修や日本経済の教訓を学ぶ機会の提供を通じて国際交流・協力を貢献をしていく。
- ③大学講義は、業務拡大に伴うリソース逼迫が予想されることから、研究員の調査研究を効率的に活かせる講師派遣依頼に対応することとする。

4. 30周年記念施策について

当研究所の情報発信力を一層高め、内外社会への貢献を拡大するため、調査・研究の充実化と、イベント・国際交流の拡大、これらを支える研究組織の基盤強化策に取り組む。尚、組織・陣容の大幅拡充は難しいこと、財務面の安定確保も重要であることを踏まえ、外部知見・人材の有効活用と効率的予算使用により、研究所としての情報発信力強化と研究所のプレゼンス向上の両立を目指す。具体的には、以下6つの施策を展開する。

(1) 6 施策の概要

①周年テーマ軸に基づく調査・研究活動の展開(既述)

日本経済及び円を取り巻く厳しい情勢を踏まえ、2025年度の調査・研究テーマ軸を「混迷する世界情勢と日本経済・円の行方を探る」とし、これに沿った各種調査・研究活動を1年間展開。30周年の調査・研究テーマ軸を明示したより積極的な情報発信(HP等)も展開し、情報発信の遡及力と課題解決に向けた貢献を高める。

②ウェビナーシリーズを毎月開催(既述)

過去実施してきたウェビナーは当研究所の情報発信力・外部ネットワーク強化とユーザー拡大に大きく貢献。30周年に合わせ、上記①のテーマに沿ったイベントシリーズとして、ウェビナーやシンポジウムを合わせて計12回開催。

③フェロー制度の新設

内外経済・金融情勢について大所高所からの情報発信・提言を強化すべく新たにフェロー制度を創設する。海外の有識者・アカデミアや、国際金融や脱炭素、デジタルなどの重要分野の有識者等で、且つ当研究所の通常の調査・研究活動との重複が少なく、シナジーも得られる方々を選定し、有償で招聘することとする。

④客員研究員制度の見直し

調査・研究活動の一層の強化に向けて、新たな客員研究員(非常勤)制度への見直しを行う。レポートの寄稿、ウェビナー登壇等、あらかじめ有償での依頼内容を明確化し、特定分野の専門的視点又は実務的視点等から当研究所の調査研究を補完し協働等を行う外部専門家の方を個別に選定の上、就任をお願いする。

⑤有料イベントの導入

上記②のイベント拡充を進める中で、一部の対面イベントを有料化し、開催費用の一部を補う。実施にあたっては、社会通念上、合理的な範囲での開催費用(講師謝金、会場費、飲料代等)に対して妥当性を持った参加費の設定とし、会場にて参加者同士のネットワーク構築の場を設け、ハイブリッド形式での開催も合わせて検討・実施する。導入の際には、内閣府宛に事前の変更申請が必要となるため、一連の手続きを実施の上で、イベントにおける収益構造の変更を進めていく。

⑥寄付拡大策等の実施

当研究所では公益目的事業に資する一般寄付金を常時募ることができる取扱規程を有しており、当研究所の事業活動に対する理解を頂ける法人・個人への募集を進める。特別な利益供与に該当しない範囲を前提に、寄付者に対する有料イベントの無償化等についても、運営に必要なリソース・体制構築を含めた費用対効果の検証を進めていく。また、旗艦イベントであるシンポジウムへのスポンサー獲得に向けた活動を行う。

(2) 予算手当等について

① 予算手当

上記の施策に要する2025年度の追加経費は概算で5～9百万円程度と想定。2025年度予算計画に織り込んだうえで、2025年3月の本理事会での承認を経て、同6月の評議員会で報告する形とする。

追加経費に伴う経常収支への影響は、寄付金や運用収益によっても変動するが、今後2～3年間は若干の赤字を許容。今後3年間の累計経常赤字はベースケースで▲26百万円、ワーストケースで▲34百万円程度を想定。また、銀行からの寄付金の減少方針（毎年▲5%）に対しては、財務へのマイナス影響が大きく、少なくとも横這いとなるよう銀行との協議を継続する。

② 上記施策以外の取り組み

一定の資源制約もあるなか、当研究所が更に発展していくためには、生産性向上と研究員の専門スキル向上が鍵。調査・研究活動の質を高めるため、上記主要施策に加え下記事項にも積極的に取り組んでいく（必要経費は通常予算で対応）。

- イベント拡大に向けた事業部強化と運営効率化（システム改善や分業徹底）
- 生成AI活用によるルーティン業務の効率向上
- 外部専門人材の登用
- 所員の専門性強化に向け社会人大学院や学習プログラム参加等を推奨・支援
- 銀行委託調査関連の本数適正化と適切な価格改定
- ウェビナーを通じた若年層など新しいユーザーの拡大

以上